

小平市行財政再構築プランの概要

市民との連携や役割分担による効果的なサービス提供を図ります

市民本位で自立性の高い市政の実現を目指します

小平市では、平成9年度以降、「小平市行財政改革大綱」に基づき行財政改革の取組を進め、経費の縮減、定員の適正化、市民サービスの拡充など一定の成果をあげてきました。

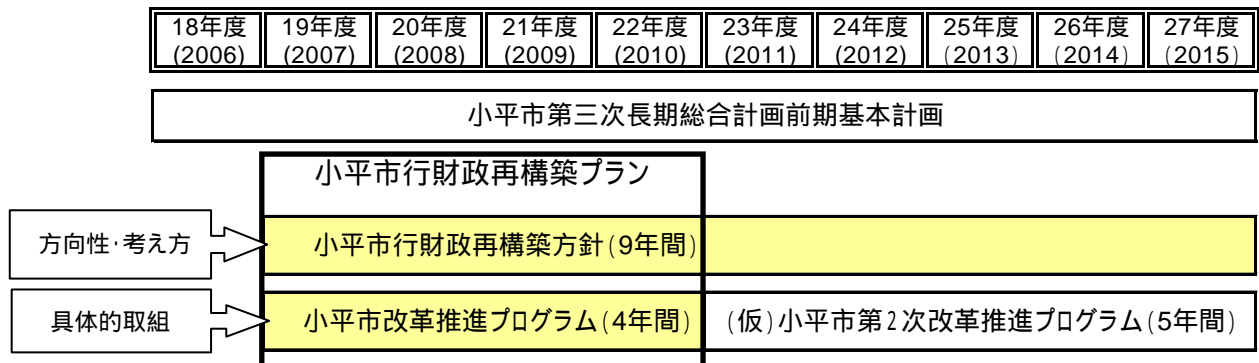
しかしながら、この間、地方分権改革、三位一体改革、少子高齢化など、市政を取り巻く環境は大きく変化しており、市財政の硬直化も進んでいます。こうしたなかで、市にはこれまで以上に市民ニーズをしっかりと把握し、自ら政策を立案、実施していくことが求められています。また、公共サービスのニーズや担い手が多様化するなかで、地域の多様な主体と連携してサービスの充実を図っていくこともこれまで以上に求められています。

そこで、行財政の仕組みを再構築し、市民と行政とが連携して共に公共サービスを担う「新しい公共空間」の形成や、「市民本位」で「自立性」の高い市政の実現を目指していくため、平成19年度から4年間を計画期間とする「行財政再構築プラン」を策定しました。

【行財政再構築プランの位置付け・対象期間】

行財政再構築プランは、平成18年度からスタートした第三次長期総合計画・前期基本計画において改革に必要な取組の一つとして位置付けられている計画で、中長期的な市の行政運営のあり方・考え方や必要な方策の道筋を定めた「行財政再構築方針」と方針を踏まえた具体的取組を示した「改革推進プログラム」から構成されます。

行財政再構築プランの対象期間は、平成19年度から平成22年度までの4年間です。なお、行財政再構築方針の対象期間は、平成19年度から平成27年度までの9年間です。



基本的考え方

小平市の行財政再構築は、以下の視点に基づき3つの方向性と5つの方針の実現を目指します。

背景

財政健全化の要請
分権型社会にふさわしい都市づくりの要請
公共サービスのニーズと担い手の多様化

基本的な視点

「新しい公共空間」の形成

市民と行政とが連携や役割分担により共に公共サービスを担う「新しい公共空間」の形成を図ります。

「市民本位」の市政の実現

市政に市民の声を取り入れるとともに市民にしっかりと説明を行い、市民の信頼と支持を得ることができる「市民本位」の市政を実現していきます。

「自立性」の高い市政の実現

「自立性」の高い行財政運営を行うとともに、自らの責任で政策を立案、実施、説明していく政策的にも自立した市政を実現していきます。

行財政再構築の方向性と方針

方針の目指す方向性

方針

パートナーシップと役割分担による効果的なサービスの提供

地域の多様な主体と行政とのパートナーシップ（連携）と役割分担により効果的に公共サービスを提供する体制を築きます。

地域協働の推進

情報の共有と
双方向のコミュニケーション

成果指向のマネジメントシステムによる市民本位のサービス提供

どのような公共的価値（成果）をもたらすのかという視点から、事業の改善を可能にする運営管理の仕組みを構築します。

P D C Aサイクルの構築

市政を支える経営基盤の強化

硬直化が進む市財政の基盤強化や執行体制の再構築など、市政を支える経営基盤の強化を図ります。

財政基盤の強化

執行体制の再構築

行財政再構築プランの内容

行財政再構築プランは「行財政再構築方針」と「改革推進プログラム」から構成されます。

1 行財政再構築方針

「行財政再構築方針」は次の5つです。これを踏まえて、平成19年度から平成27年度までの9年間に行財政再構築のために必要とされる方策を定めています。

(1) 地域協働の推進

市民と行政との協働を進めるとともに、地域を支える多様な主体が連携しながら質の高い公共サービスを提供していくことのできる体制を築きます。

(2) 情報の共有と双方向のコミュニケーション

市民の市政への参加を推進し、市民と行政との信頼関係を構築していくためにも、市民と行政との間での情報共有を進めるとともに、多様な手段によって双方向のコミュニケーションを図ります。

(3) PDCAサイクル(計画・実施・評価・見直しのサイクル)の構築

計画(Plan) 実施(Do) 評価(Check) 見直し(Action)の過程をたどるPDCAサイクルの構築により、市民の目線から事業の必要性を見直していくことのできる体制を築きます。

(4) 財政基盤の強化

限られた財源を有効に活用するため、長期的な視野に立った計画的な財政運営を行うとともに、歳入を増やし歳出を減らす様々な取組により財政基盤を強化していきます。

(5) 執行体制の再構築

公共施設、組織体制、人事給与制度など、サービスの提供体制を幅広く見直し、市民満足度の高い行政サービスを効果的かつ効率的に行っていきます。

2 改革推進プログラム

行財政の再構築を着実に進めるため、行財政再構築方針に基づき計画期間内(平成19年度から平成22年度まで)に取り組むべき全100項目の取組を「改革推進プログラム」として定め、具体的な取組内容や推進担当課、年度計画等を明らかにしました。

5つの行財政再構築方針の体系別にみた「改革推進プログラム」の数は以下のとおりです。

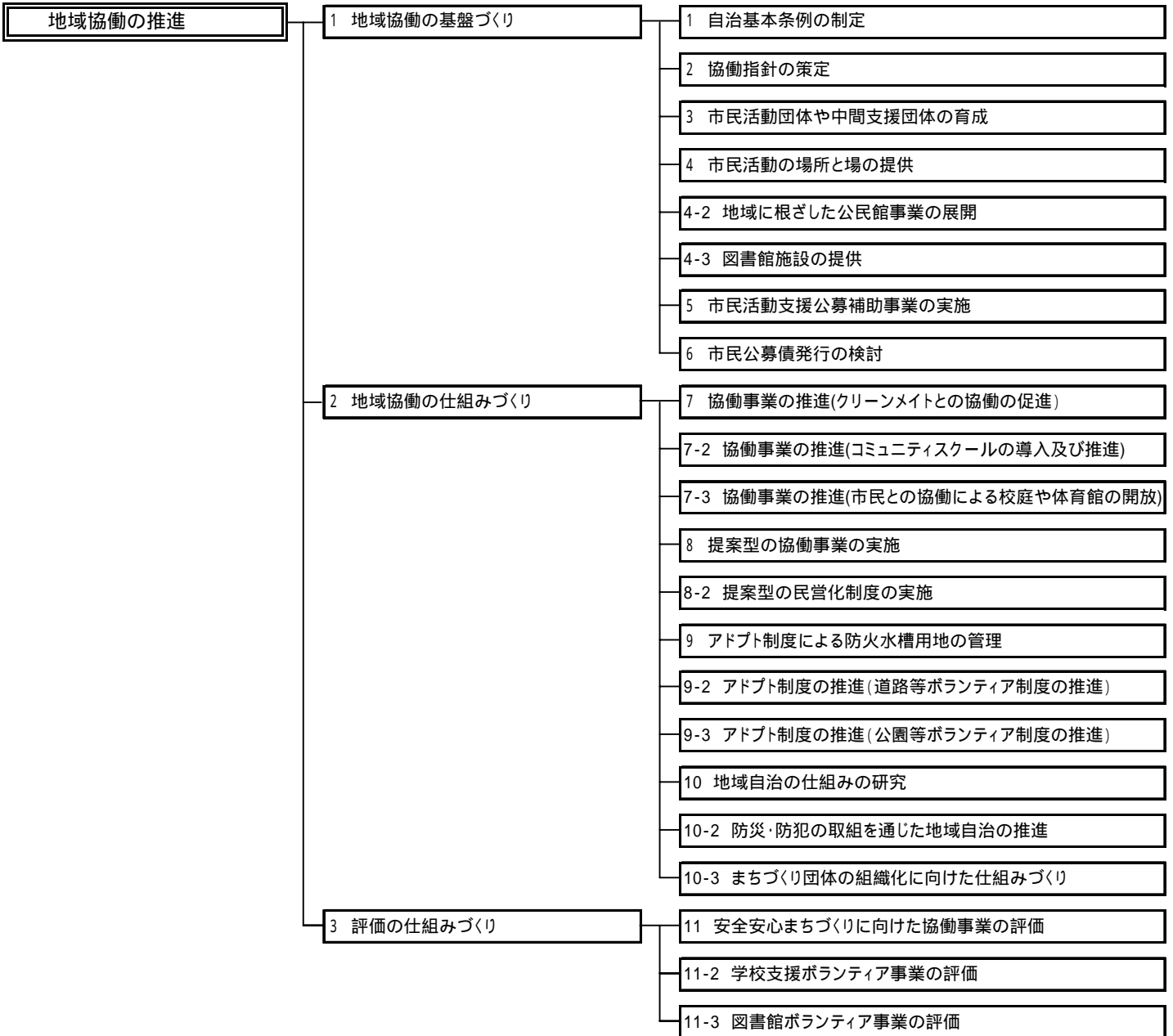
地域協働の推進	22項目
情報の共有と双方向のコミュニケーション	7項目
PDCAサイクルの構築	14項目
財政基盤の強化	30項目
執行体制の再構築	27項目

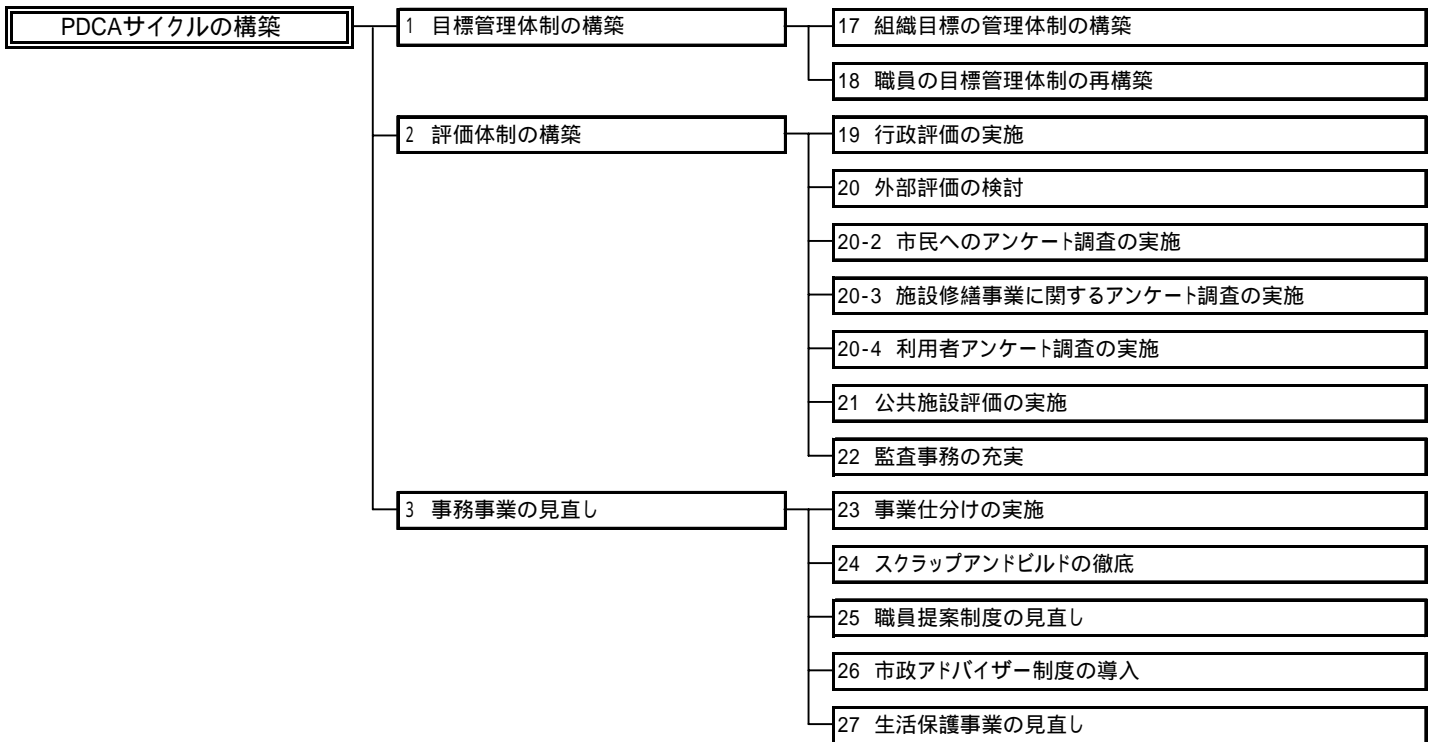
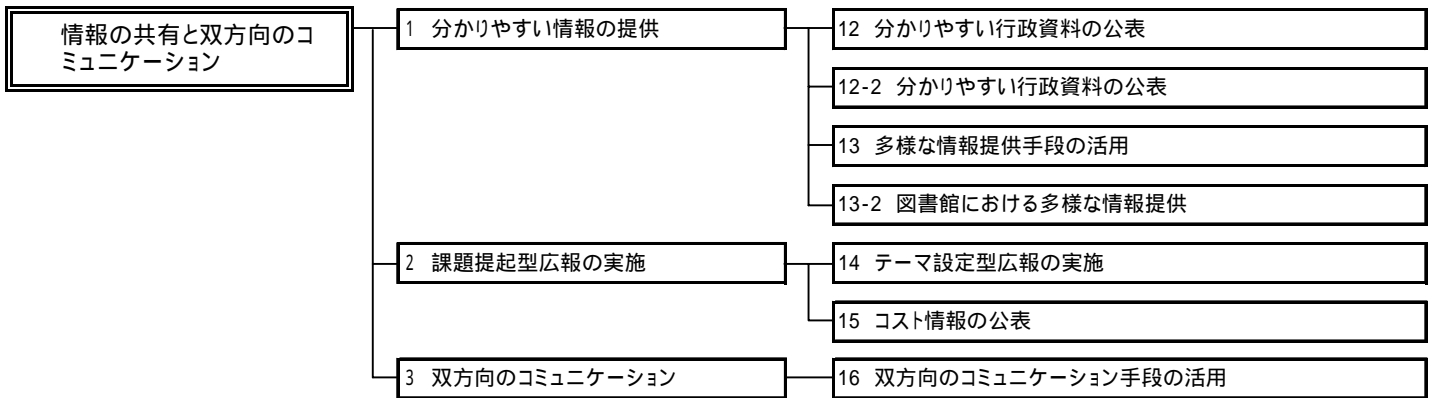
行財政再構築プランの体系

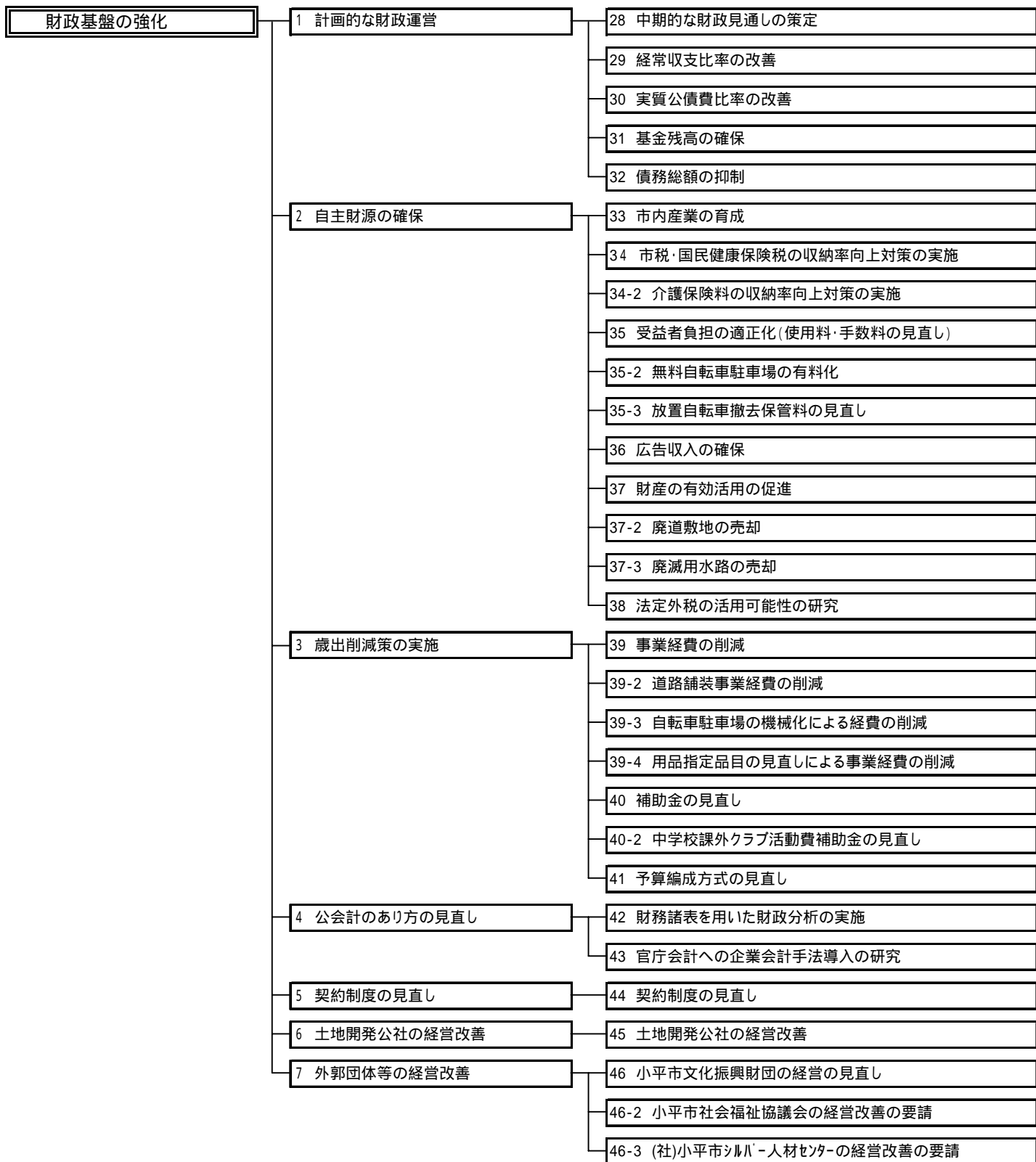
<方針>

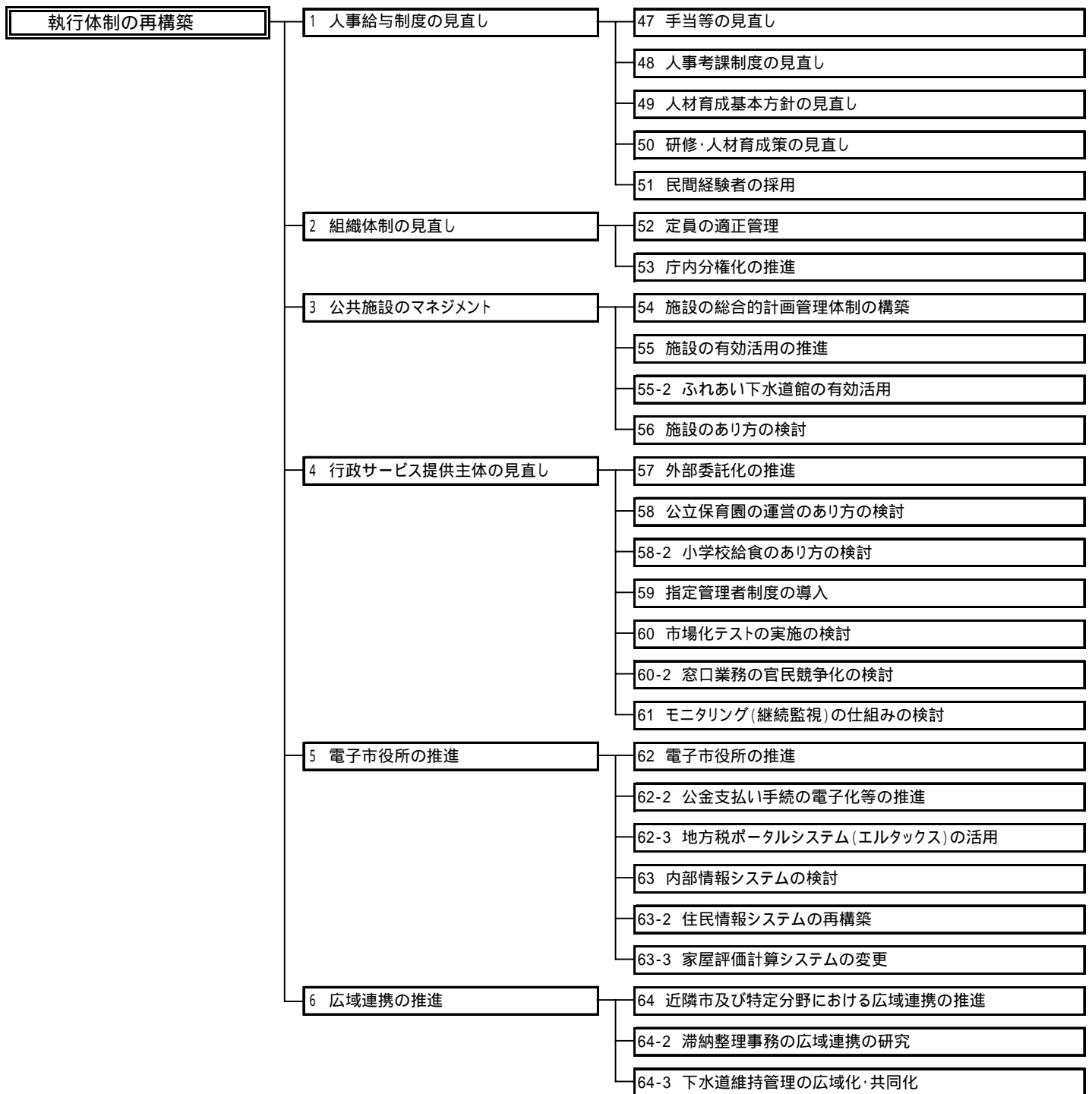
<方策>

<改革推進プログラム>





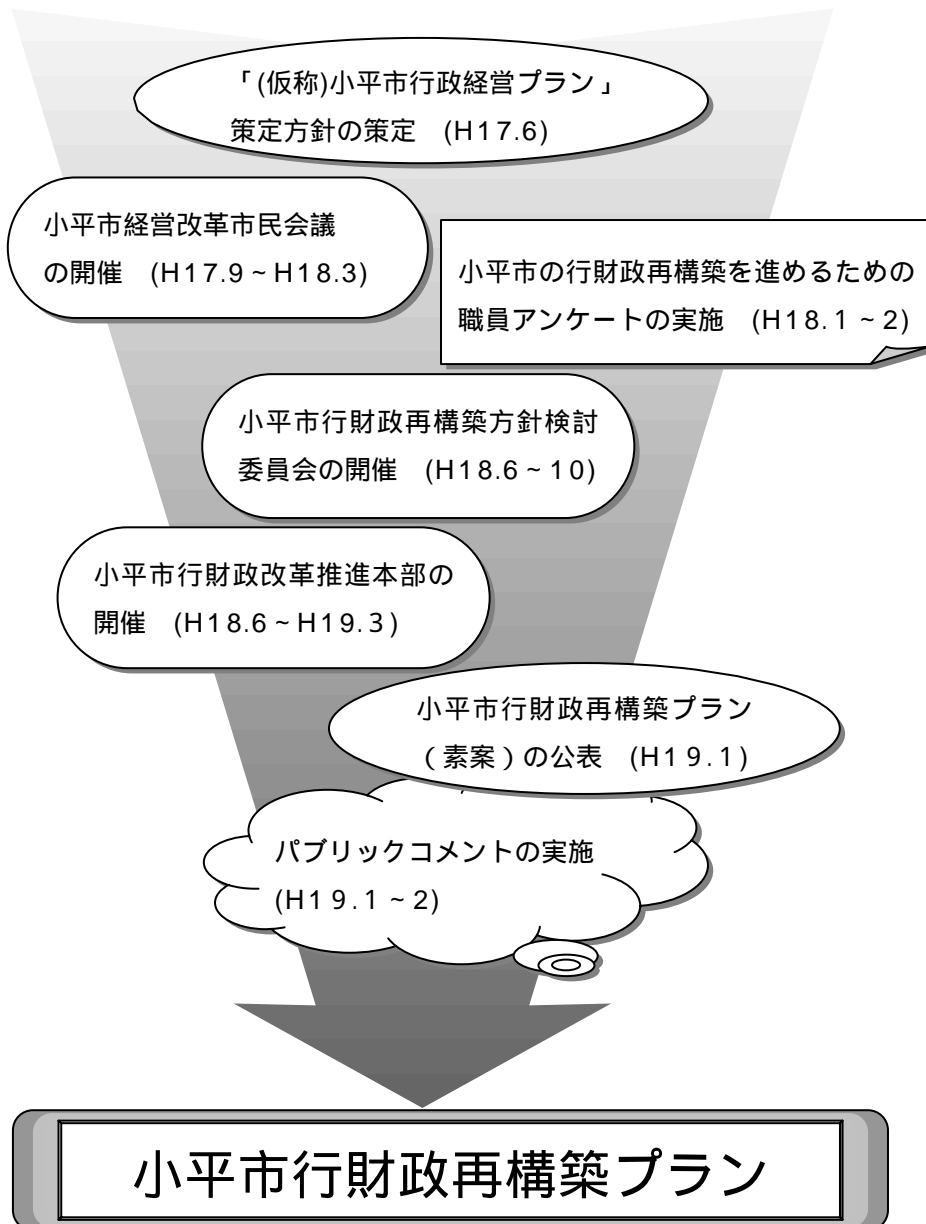




行財政再構築プランの推進体制

行財政再構築プランの着実な実施に向け、市長を本部長とする「行財政改革推進本部」や新たに設置する「(仮称)行財政再構築推進委員会」などにおいて進行管理を行っていきます。また、進捗状況は定期的に市報やホームページで公表し、市民の方々から意見をいただいています。

これまでの検討経過



<問合せ> 小平市企画政策部行政経営課
TEL:042-346-9756 FAX:042-346-9513
電子メール:gyoseikeiei@city.kodaira.lg.jp